

島根労働局発表
令和7年1月31日（金）

担当

島根労働局職業安定部職業対策課
職業対策課長 内藤 義博
外国人雇用対策担当官 塩毛 隆宏
Tel 0852-20-7022

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和6年10月末時点）

～外国人労働者数は5,675人。届出義務化以来、過去最高を更新～

島根労働局（局長 いわみひろふみ 岩見浩史）はこのほど、令和6年10月末時点の県内の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和6年10月末時点で事業主から提出のあった届出（島根県内のハローワークに届け出されたもの）件数を集計したもので、県内で就労している外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

【届出状況の主なポイント】

- 外国人労働者数は5,675人で、前年同期比697人、14.0%の増加（平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高）【図1】
- 外国人労働者を雇用する事業所数は950か所で、前年同期比77か所、8.8%の増加（平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高）【図1】
- 国籍別では、ベトナムが最も多く1,480人（外国人労働者全体の26.1%）。次いでブラジル1,216人（同21.4%）、フィリピン668人（同11.8%）の順（対前年増減率は、韓国32.4%、インドネシア29.0%、フィリピン17.8%）【表1】
- 在留資格別では、「技能実習」が2,087人で、前年同期比237人、12.8%の増加。次いで「身分に基づく在留資格」の労働者が1,869人で、前年同期比111人、6.3%の増加などとなっている。【表2】

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和6年10月末時点）

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について（本文 P1）

➤ 外国人労働者数は5,675人。前年同期比で697人（14.0%）増加し、平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新した。

○ 国籍別の状況（本文 P2）

労働者数が多い上位3か国

・ベトナム	1,480人	（全体の26.1%）	[前年同期比 13.2%増]
・ブラジル	1,216人	（同 21.4%）	[同 6.6%増]
・フィリピン	668人	（同 11.8%）	[同 17.8%増]

増加率が高い国籍

・韓国	45人	[前年同期比 32.4%（11人）増]
・インドネシア	472人	[前年同期比 29.0%（106人）増]
・フィリピン	668人	[前年同期比 17.8%（101人）増]
・ベトナム	1,480人	[前年同期比 13.2%（173人）増]

○ 在留資格別の状況（本文 P2~3）

労働者数が多い上位3資格

・技能実習	2,087人	（全体の36.8%）	[前年同期比 12.8%増]
・身分に基づく在留資格	1,869人	（同 32.9%）	[同 6.3%増]
・専門的・技術的分野の在留資格	1,112人	（同 19.6%）	[同 32.7%増]

増加率が高い資格

・専門的・技術的分野の在留資格	1,112人	[前年同期比 32.7%（274人）増]
・資格外活動	506人	[前年同期比 14.7%（65人）増]
・技能実習	2,087人	[前年同期比 12.8%（237人）増]

○ 地域別の状況（本文 P5）

労働者数が多い上位3地域

・ハローワーク出雲管内	2,316人	[前年同期比 10.4%（219人）減]
・ハローワーク松江管内	1,571人	[同 23.1%（295人）増]
・ハローワーク浜田管内	757人	[同 5.9%（42人）増]

増加率が高い地域

・ハローワーク雲南管内	342人	[前年同期比 25.3%（69人）増]
・ハローワーク松江管内	1,571人	[前年同期比 23.1%（295人）増]

○ 事業所規模別（本文 P7）

- ・「30人未満」規模事業所が最も多く1,836人で、外国人労働者全体の32.4%を占めている。
- ・「30～99人未満」「100～499人」が前年同期比で19.5%増と大きな増加率となっている。

2 事業所の状況

事業所全体の状況について（本文 P1）

- 外国人を雇用している事業所は 950 か所。前年同期比で 77 か所（8.8%）増加し、平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新した。

○ 地域別の状況（本文 P3）

事業所数が多い上位 3 地域

・ハローワーク松江管内	369 か所	[前年同期比 11.5%（38 か所）増]
・ハローワーク出雲管内	245 か所	[同 9.9%（22 か所）増]
・ハローワーク浜田管内	148 か所	[同 7.2%（10 か所）増]

増加率が高い地域

・ハローワーク松江管内	369 か所	[前年同期比 11.5%（38 か所）増]
・ハローワーク出雲管内	245 か所	[前年同期比 9.9%（22 か所）増]
・ハローワーク雲南管内	67 か所	[前年同期比 9.8%（6 か所）増]

○ 事業所規模別（本文 P4）

- ・「30 人未満」規模事業所が最も多く 508 か所で、事業所全体の 53.5%を占めている。

3 産業別の状況（1）

事業所の状況について（本文 P4）

- 外国人労働者を雇用する事業所数の産業別の割合をみると、「製造業」が最も多く 220 か所で、事業所全体の 23.2%を占めている。

事業所数が多い上位 4 産業

・製造業	220 か所	[前年同期比 2.3%（5 か所）増]
・卸売業、小売業	137 か所	[同 12.3%（15 か所）増]
・建設業	130 か所	[同 11.1%（13 か所）増]
・医療、福祉	119 か所	[同 16.7%（17 か所）増]

増加率が高い産業

・医療、福祉	119 か所	[前年同期比 16.7%（17 か所）増]
・卸売業、小売業	137 か所	[前年同期比 12.3%（15 か所）増]

3 産業別の状況（2）

外国人労働者の状況について（本文 P6）

- 外国人労働者数の産業別の割合をみると、「製造業」が最も多く 1,905 人で、労働者全体の 33.6% を占めている。

外国人労働者数が多い上位 4 産業

・製造業	1,905 人	[前年同期比 11.7% (200 人) 増]
・サービス業（他に分類されないもの）	1,259 人	[同 7.9% (92 人) 増]
・建設業	547 人	[同 17.6% (82 人) 増]
・卸売業、小売業	536 人	[同 21.3% (94 人) 増]

増加率が高い産業

・医療、福祉	402 人	[前年同期比 30.5% (94 人) 増]
・宿泊業、飲食サービス業	405 人	[前年同期比 23.5% (77 人) 増]

4 派遣・請負の状況

- 外国人を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は 31 か所（事業所全体 950 の 3.3%）。前年同期比で 3 か所（10.7%）増加した。
- 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は 1,186 人（外国人労働者全体 5,675 の 20.9%）。前年同期比で 107 人（9.9%）増加した。
- （本文 P2、6）

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】

(令和6年10月末時点)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、すべての事業主に対して、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言等を行っている。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和6年10月末時点で事業主からの届出（島根県内のハローワークに届け出されたもの）を集計したもので、県内で外国人を雇用している事業所数及び就労する外国人労働者数とは必ずしも一致しない。

今般、令和6年10月末時点の届出状況を取りまとめたので、公表するものである。

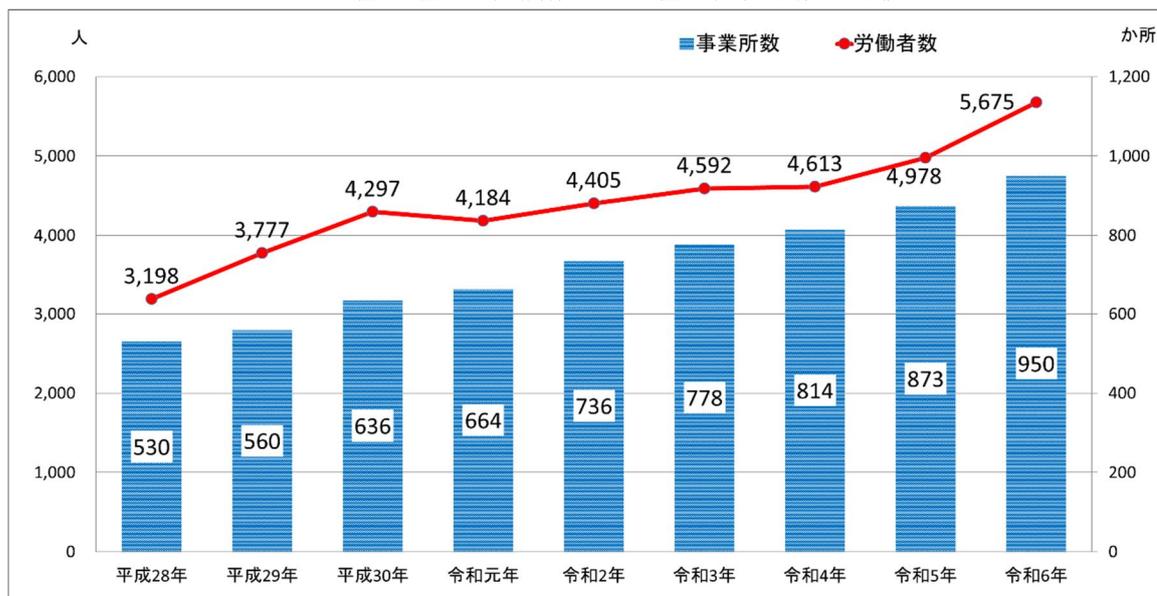
II 届出状況のまとめ

1 外国人を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 令和6年10月末時点、外国人労働者を雇用している事業所数は950か所、外国人労働者数は5,675人であり、令和5年10月末現在の873か所、4,978人に比べ、77か所（8.8%）の増加、697人（14.0%）の増加となった。

外国人労働者を雇用している事業所数及び外国人労働者数ともに、平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高となった。【図1、別表2、参考表】

図1 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移



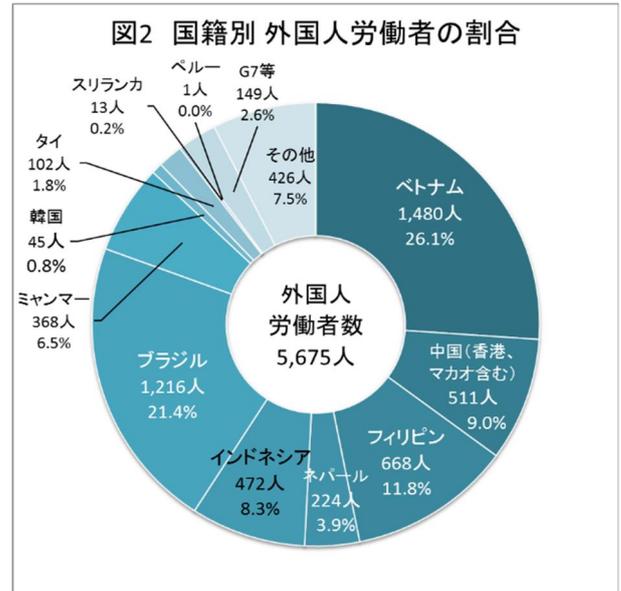
(2) また、このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は31か所、当該事業所で就労する外国人労働者数は1,186人であり、それぞれ事業所数全体の3.3%、外国人労働者数全体の20.9%を占めている。【別表2、4、8、参考表】

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみるとベトナムが最も多く1,480人であり、外国人労働者数全体の26.1%を占める。次いで、ブラジルが1,216人(同21.4%)、フィリピン668人(同11.8%)、中国(香港、マカオを含む)が511人(同9.0%)の順となっている。

また、韓国は前年同期比で11人(32.4%)、インドネシアは前年同期比で106人(29.0%)と増加している。

【図2、表1、別表1、参考表】



【表1】 国籍別 外国人労働者数の推移

単位：人

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	構成比	前年比
合計	4,405	4,592	4,613	4,978	5,675	100.0%	14.0%
中国(香港、マカオを含む)	727	672	600	545	511	9.0%	▲ 6.2%
韓国	37	36	35	34	45	0.8%	32.4%
フィリピン	422	471	504	567	668	11.8%	17.8%
ベトナム	1,304	1,204	1,120	1,307	1,480	26.1%	13.2%
インドネシア	99	117	191	366	472	8.3%	29.0%
ブラジル	1,192	1,431	1,364	1,141	1,216	21.4%	6.6%
G7等	108	113	134	147	149	2.6%	1.4%
その他	516	548	665	871	1,134	20.0%	30.2%

(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く2,087人で、外国人労働者全体の36.8%を占める。次いで、「身分に基づく在留資格^{※1}」が1,869人で32.9%、「専門的・技術的分野の在留資格^{※2}」が1,112人で19.6%となっている。

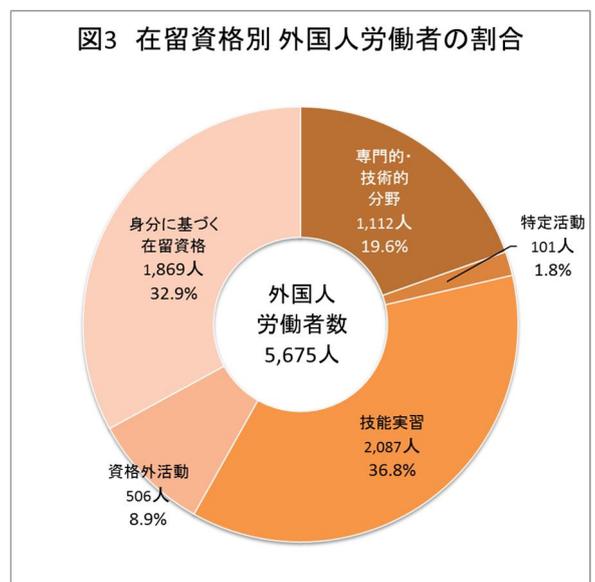
【図3、表2、別表1、参考表】

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成31年度に創設された在留資格「特定技能」の外国人労働者数は549人となっている。

【別表1、別表3、別表6】

※1 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

※2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。



【表2】 在留資格別 外国人労働者数の推移

単位：人

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	構成比	
						構成比	前年比
合 計	4,405	4,592	4,613	4,978	5,675	100.0%	14.0%
専門的・技術的分野の在留資格	353	427	562	838	1,112	19.6%	32.7%
特定活動	44	64	100	91	101	1.8%	11.0%
技能実習	2,028	1,754	1,549	1,850	2,087	36.8%	12.8%
資格外活動	244	287	400	441	506	8.9%	14.7%
身分に基づく在留資格	1,736	2,060	2,002	1,758	1,869	32.9%	6.3%

(3) 国籍別、在留資格別にみると、ベトナムでは「技能実習」の割合が63.4%を占めている。

中国（香港、マカオ含む）では「身分に基づく在留資格」の割合が33.3%、次いで「技能実習」が28.4%となっている。

フィリピンでは「身分に基づく在留資格」の割合が50.9%を占めており、その内訳をみると「永住者」の割合がフィリピン全体の36.2%となっている。

インドネシアでは「技能実習」の割合が71.8%を、ミャンマーでは「技能実習」の割合が64.1%を、タイでは「技能実習」の割合が66.7%を占めている。

ブラジルでは「身分に基づく在留資格」の割合が99.3%を占めており、その内訳をみると「定住者」の割合が最も高く、ブラジル全体の65.4%となっている。

G7等^{※3}では「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が75.2%を占めている。

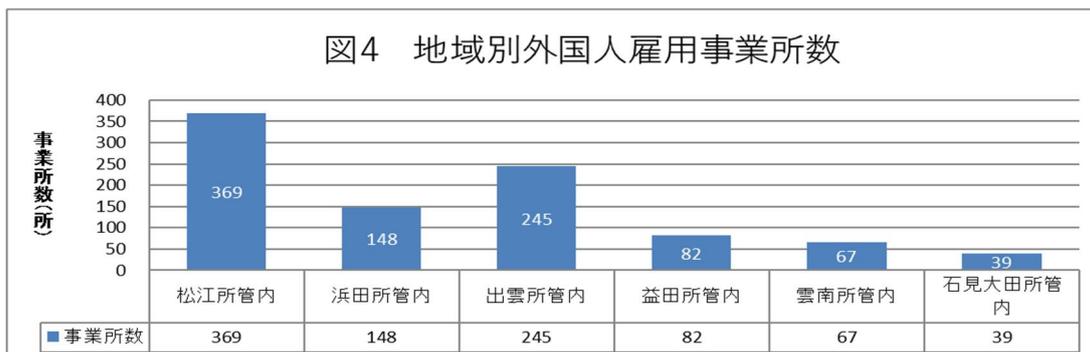
【別表1】

※3 G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

3 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 地域別の割合をみると、ハローワーク松江管内（松江市、安来市、隠岐郡）が38.8%、ハローワーク出雲管内（出雲市）が25.8%、ハローワーク浜田管内（浜田市、江津市、邑智郡）が15.6%の順になっている。【図4、別表2】

また、地域別の増加率をみると、ハローワーク松江管内（松江市、安来市、隠岐郡）が前年同期比11.5%増加、ハローワーク出雲管内（出雲市）が同9.9%増加、ハローワーク雲南管内（雲南市、仁多郡、飯石郡）が同9.8%増加、の順となっている。



(2) 産業別の割合をみると、「製造業」が23.2%、「卸売業、小売業」が14.4%、「建設業」が13.7%の順となっている。

各産業の占める割合をみると、「医療、福祉」は前年同期比で16.7%、「卸売業、小売業」は同12.3%、「建設業」は同11.1%とそれぞれ増加となっている。

一方、「教育、学習支援業」では対前年同期比で8.1%減少している。

【図5、表3、別表4、参考表】

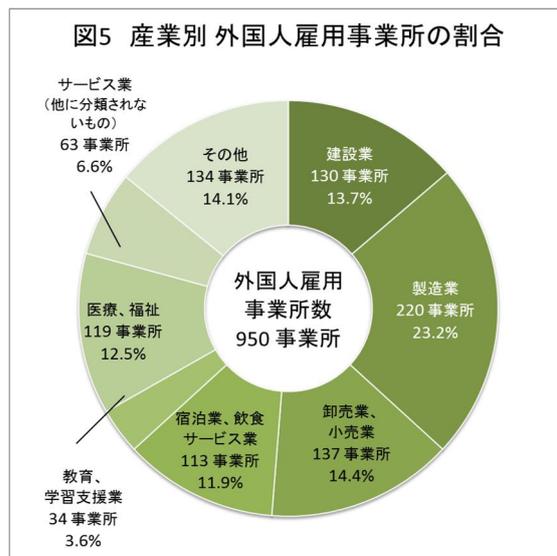


表3 産業別 外国人雇用事業所数の推移

単位：か所

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	構成比	
						構成比	前年比
合計	736	778	814	873	950	100.0%	8.8%
建設業	80	93	100	117	130	13.7%	11.1%
製造業	233	217	212	215	220	23.2%	2.3%
卸売業、小売業	105	108	117	122	137	14.4%	12.3%
宿泊業、飲食サービス業	73	94	99	105	113	11.9%	7.6%
教育、学習支援業	31	33	35	37	34	3.6%	▲ 8.1%
医療、福祉	52	65	80	102	119	12.5%	16.7%
サービス業(他に分類されないもの)	52	55	58	60	63	6.6%	5.0%
その他	110	113	113	115	134	14.1%	16.5%

(3) 事業所規模別の割合をみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の53.5%を占めている。

事業所数は、「30人未満」規模で前年同期比で11.2%、「30人～99人」規模の事業所で同10.0%の増加となっている。

一方、「500人以上」規模では前年同期比で10.3%の減少となっている。

【図6、表4、別表8、参考表】

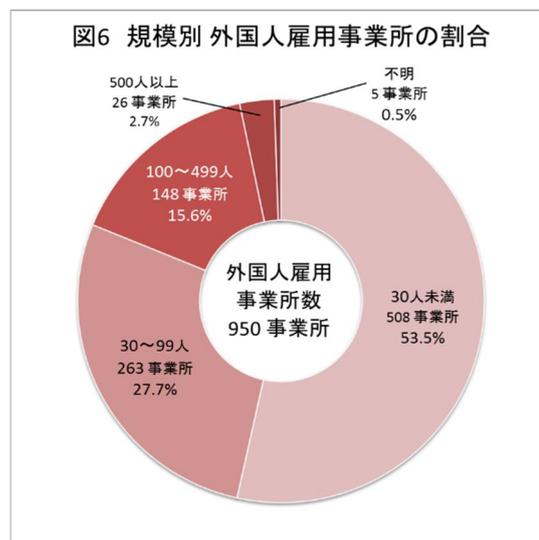


表4 規模別 外国人雇用事業所数の推移

単位：か所

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	構成比	
						構成比	前年比
合計	736	778	814	873	950	100.0%	8.8%
30人未満	384	409	426	457	508	53.5%	11.2%
30～99人	204	211	223	239	263	27.7%	10.0%
100～499人	124	127	134	143	148	15.6%	3.5%
500人以上	20	24	25	29	26	2.7%	▲ 10.3%
不明	4	7	6	5	5	0.5%	0.0%

4 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 地域別の割合をみると、ハローワーク出雲管内（出雲市）が40.8%、ハローワーク松江管内（松江市、安来市、隠岐郡）が27.7%、ハローワーク浜田管内（浜田市、江津市、邑智郡）が13.3%の順となっている。

また、地域別に外国人労働者数の増加率をみると、ハローワーク雲南管内（雲南市、仁多郡、飯石郡）が前年同期比で25.3%増加、ハローワーク松江管内が同23.1%増加となっている。

労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合をみると、ハローワーク出雲管内が45.6%（1,056人）で、当該事業で就労する外国人労働者数全体（1,186人）の89.0%を占めている。

【図7、別表2】



(2) 地域別・在留資格別にみると、当該地域内の外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が高いのは、ハローワーク浜田管内29.3%、ハローワーク松江管内25.8%、ハローワーク石見大田管内21.7%の順となっており、「技能実習」の割合が高いのは、ハローワーク益田管内65.1%、ハローワーク石見大田管内61.8%、ハローワーク雲南管内59.9%の順となっている。

「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、ハローワーク出雲管内が57.6%（1,333人）で、当該在留資格の外国人労働者数全体（1,869人）の71.3%を占めている。【別表3】

(3) 産業別の割合をみると、「製造業」が33.6%、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」22.2%となっており、この2つの産業で外国人労働者数全体の55.8%を占めている。

また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の状況を産業別にみると、労働者派遣業等を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同産業の外国人労働者数全体の93.2%にあたる1,173人となっている。

【図8、表5、別表4、参考表】

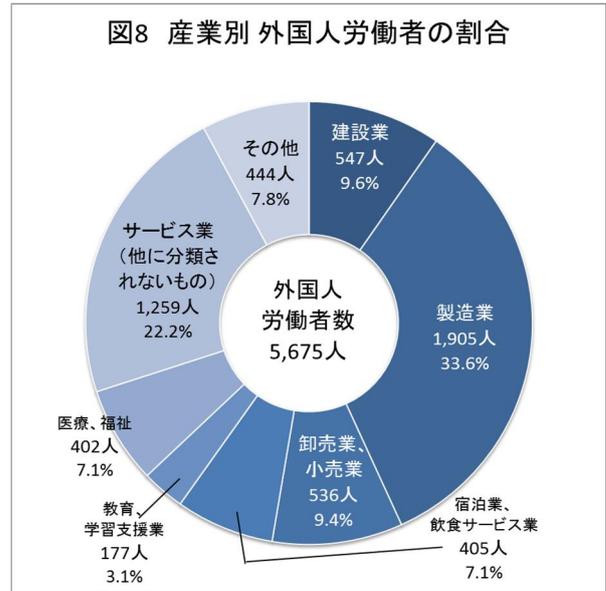


表5 産業別外国人労働者数の推移

単位：人

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	構成比	前年比
合計	4,405	4,592	4,613	4,978	5,675	100.0%	14.0%
建設業	309	324	331	465	547	9.6%	17.6%
製造業	1,770	1,546	1,461	1,705	1,905	33.6%	11.7%
卸売業、小売業	331	355	395	442	536	9.4%	21.3%
宿泊業、飲食サービス業	245	289	301	328	405	7.1%	23.5%
教育、学習支援業	111	119	172	180	177	3.1%	▲1.7%
医療、福祉	117	150	195	308	402	7.1%	30.5%
サービス業（他に分類されないもの）	1,183	1,462	1,386	1,167	1,259	22.2%	7.9%
その他	339	347	372	383	444	7.8%	15.9%

(4) 地域別・産業別にみると、多くの地域で「製造業」の割合が高く、ハローワーク益田管内が61.4%、ハローワーク雲南管内が59.6%、ハローワーク浜田管内が49.5%の順となっている。また、ハローワーク出雲管内では「サービス業（他に分類されないもの）」の割合が高く、46.3%となっている。【別表5】

在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」では、「製造業」29.2%、「医療、福祉」16.5%となっている。また、「技能実習」では、「製造業」が63.0%を占めている。「身分に基づく在留資格」では、「サービス業（他に分類されないもの）」が60.3%、「製造業」が11.4%となっている。

【別表6】

国籍別・産業別にみると、ベトナム、中国、フィリピンでは、「製造業」が最も高い割合を示し、それぞれ59.7%、47.0%、24.9%となっている。G7等、韓国では「教育、学習支援業」がそれぞれ34.9%、26.7%、インドネシアでは「建設業」が36.4%、ブラジルでは「サービス業（他に分類されないもの）」が86.7%と最も高い割合を示している。

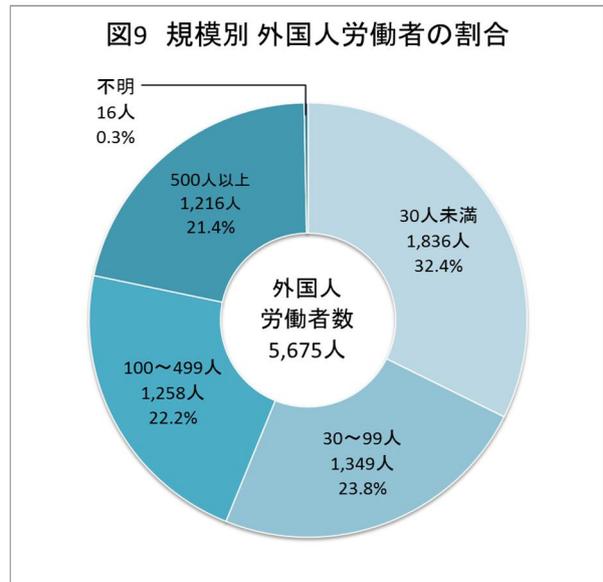
労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の構成比を国籍別にみると、ブラジルで86.3%と、突出して割合が高くなっている。

【別表7】

(5) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模事業所で就労する者が最も多く、外国人労働者数全体の32.4%を占める。次いで「30～99人」規模事業所が23.8%、「100～499人」規模事業所が22.2%の順になっている。

なお、外国人労働者数は「30人未満」「30～99人未満」「100～499人」「500人以上」規模事業所全てで増加しており、「30～99人未満」「100～499人」が前年同期比で19.5%増と大きな増加率となっている。

【図9、別表8】



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(令和6年10月末時点)

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数
(在留資格「特定技能」に限る)

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（島根労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格（注2）			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	5,675	1,112 (19.6%)	361 (6.4%)	549 (9.7%)	101 (1.8%)	2,087 (36.8%)	506 (8.9%)	449 (7.9%)	1,869 (32.9%)	685 (12.1%)	316 (5.6%)	12 (0.2%)	856 (15.1%)	0 (0.0%)
ベトナム	1,480 [26.1%]	360 (24.3%)	178 (12.0%)	170 (11.5%)	42 (2.8%)	938 (63.4%)	117 (7.9%)	93 (6.3%)	23 (1.6%)	6 (0.4%)	13 (0.9%)	1 (0.1%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	511 [9.0%]	108 (21.1%)	42 (8.2%)	34 (6.7%)	3 (0.6%)	145 (28.4%)	85 (16.6%)	83 (16.2%)	170 (33.3%)	123 (24.1%)	29 (5.7%)	5 (1.0%)	13 (2.5%)	0 (0.0%)
フィリピン	668 [11.8%]	147 (22.0%)	5 (0.7%)	112 (16.8%)	22 (3.3%)	159 (23.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	340 (50.9%)	242 (36.2%)	54 (8.1%)	3 (0.4%)	41 (6.1%)	0 (0.0%)
ネパール	224 [3.9%]	56 (25.0%)	50 (22.3%)	5 (2.2%)	0 (0.0%)	4 (1.8%)	164 (73.2%)	149 (66.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	472 [8.3%]	104 (22.0%)	3 (0.6%)	96 (20.3%)	4 (0.8%)	339 (71.8%)	2 (0.4%)	1 (0.2%)	23 (4.9%)	18 (3.8%)	4 (0.8%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,216 [21.4%]	4 (0.3%)	4 (0.3%)	0 (0.0%)	4 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	1,207 (99.3%)	237 (19.5%)	172 (14.1%)	3 (0.2%)	795 (65.4%)	0 (0.0%)
ミャンマー	368 [6.5%]	111 (30.2%)	6 (1.6%)	103 (28.0%)	6 (1.6%)	236 (64.1%)	12 (3.3%)	12 (3.3%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
韓国	45 [0.8%]	15 (33.3%)	9 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)	6 (13.3%)	6 (13.3%)	23 (51.1%)	17 (37.8%)	6 (13.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
タイ	102 [1.8%]	20 (19.6%)	4 (3.9%)	9 (8.8%)	3 (2.9%)	68 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (10.8%)	4 (3.9%)	7 (6.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
スリランカ	13 [0.2%]	9 (69.2%)	8 (61.5%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	3 (23.1%)	3 (23.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ペルー	1 [0.0%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
G7等（注4）	149 [2.6%]	112 (75.2%)	27 (18.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)	36 (24.2%)	17 (11.4%)	18 (12.1%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	100 [1.8%]	81 (81.0%)	10 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (19.0%)	5 (5.0%)	13 (13.0%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	7 [0.1%]	5 (71.4%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	426 [7.5%]	66 (15.5%)	25 (5.9%)	19 (4.5%)	15 (3.5%)	198 (46.5%)	115 (27.0%)	100 (23.5%)	32 (7.5%)	20 (4.7%)	10 (2.3%)	0 (0.0%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)

注1： [] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（島根労働局）

令和 6 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注 3)	外国人労働者数			構成比 (注 3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)	
総計	950	31	[3.3%]	100.0%	5,675	1,186	[20.9%]	100.0%
1 ハローワーク松江	369	16	[4.3%]	38.8%	1,571	122	[7.8%]	27.7%
2 ハローワーク浜田	148	4	[2.7%]	15.6%	757	7	[0.9%]	13.3%
3 ハローワーク出雲	245	10	[4.1%]	25.8%	2,316	1,056	[45.6%]	40.8%
4 ハローワーク益田	82	0	[0.0%]	8.6%	482	0	[0.0%]	8.5%
5 ハローワーク雲南	67	1	[1.5%]	7.1%	342	1	[0.3%]	6.0%
6 ハローワーク石見大田	39	0	[0.0%]	4.1%	207	0	[0.0%]	3.6%

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注 4：各ハローワークの管轄区域は以下のとおり。

- 1 ハローワーク松江 : 松江市、安来市、隠岐郡（隠岐の島町、海士町、西ノ島町、知夫村）※ ハローワーク松江には、出張所（隠岐の島、安来）の管轄区域を含む。
- 2 ハローワーク浜田 : 浜田市、江津市、邑智郡（川本町、美郷町、邑南町）※ ハローワーク浜田には、出張所（川本）の管轄区域を含む。
- 3 ハローワーク出雲 : 出雲市
- 4 ハローワーク益田 : 益田市、鹿足郡（津和野町、吉賀町）
- 5 ハローワーク雲南 : 雲南市、仁多郡（奥出雲町）、飯石郡（飯南町）
- 6 ハローワーク石見大田 : 大田市

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（島根労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）				②特定活動（注3） 構成比（注1）	③技能実習 構成比（注1）	④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明				
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能			計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者			
総数	5,675	1,112	(19.6%)	361	549	101	(1.8%)	2,087	(36.8%)	506	(8.9%)	449	1,869	(32.9%)	685	316	12	856	0	
1	ハローワーク松江	1,571	405	(25.8%)	185	146	56	(3.6%)	459	(29.2%)	349	(22.2%)	322	302	(19.2%)	201	62	1	38	0
2	ハローワーク浜田	757	222	(29.3%)	60	122	10	(1.3%)	356	(47.0%)	49	(6.5%)	40	120	(15.9%)	84	24	3	9	0
3	ハローワーク出雲	2,316	287	(12.4%)	72	165	18	(0.8%)	625	(27.0%)	53	(2.3%)	38	1,333	(57.6%)	328	205	6	794	0
4	ハローワーク益田	482	87	(18.0%)	25	49	11	(2.3%)	314	(65.1%)	5	(1.0%)	1	65	(13.5%)	46	9	2	8	0
5	ハローワーク雲南	342	66	(19.3%)	11	38	1	(0.3%)	205	(59.9%)	44	(12.9%)	42	26	(7.6%)	15	10	-	1	0
6	ハローワーク石見大田	207	45	(21.7%)	8	29	5	(2.4%)	128	(61.8%)	6	(2.9%)	6	23	(11.1%)	11	6	-	6	0

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4：各ハローワークの管轄区域は以下のとおり。

- 1 ハローワーク松江：松江市、安来市、隠岐郡（隠岐の島町、海士町、西ノ島町、知夫村）※ハローワーク松江には、出張所（隠岐の島、安来）の管轄区域を含む。
- 2 ハローワーク浜田：浜田市、江津市、邑智郡（川本町、美郷町、邑南町）※ハローワーク浜田には、出張所（川本）の管轄区域を含む。
- 3 ハローワーク出雲：出雲市
- 4 ハローワーク益田：益田市、鹿足郡（津和野町、吉賀町）
- 5 ハローワーク雲南：雲南市、仁多郡（奥出雲町）、飯石郡（飯南町）
- 6 ハローワーク石見大田：大田市

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（島根労働局）

令和6年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)	
全産業計	950	31	[3.3%]	100.0%	5,675	1,186	[20.9%]	100.0%
A 農業、林業	39	0	[0.0%]	4.1%	183	0	[0.0%]	3.2%
うち 農業	37	0	[0.0%]	3.9%	181	0	[0.0%]	3.2%
B 漁業	15	0	[0.0%]	1.6%	67	0	[0.0%]	1.2%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	#DIV/0!	0.0%	0	0	#DIV/0!	0.0%
D 建設業	130	2	[1.5%]	13.7%	547	2	[0.4%]	9.6%
E 製造業	220	2	[0.9%]	23.2%	1,905	4	[0.2%]	33.6%
うち 食料品製造業	53	1	[1.9%]	5.6%	402	2	[0.5%]	7.1%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	4	0	[0.0%]	0.4%	23	0	[0.0%]	0.4%
うち 繊維工業	70	0	[0.0%]	7.4%	711	0	[0.0%]	12.5%
うち 金属製品製造業	10	0	[0.0%]	1.1%	23	0	[0.0%]	0.4%
うち 生産用機械器具製造業	6	0	[0.0%]	0.6%	39	0	[0.0%]	0.7%
うち 電気機械器具製造業	8	0	[0.0%]	0.8%	36	0	[0.0%]	0.6%
うち 輸送用機械器具製造業	14	0	[0.0%]	1.5%	161	0	[0.0%]	2.8%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	#DIV/0!	0.0%	0	0	#DIV/0!	0.0%
G 情報通信業	9	0	[0.0%]	0.9%	23	0	[0.0%]	0.4%
H 運輸業、郵便業	13	0	[0.0%]	1.4%	21	0	[0.0%]	0.4%
I 卸売業、小売業	137	0	[0.0%]	14.4%	536	0	[0.0%]	9.4%
J 金融業、保険業	1	0	[0.0%]	0.1%	1	0	[0.0%]	0.0%
K 不動産業、物品賃貸業	1	0	[0.0%]	0.1%	1	0	[0.0%]	0.0%
L 学術研究、専門・技術サービス業	8	0	[0.0%]	0.8%	11	0	[0.0%]	0.2%
M 宿泊業、飲食サービス業	113	0	[0.0%]	11.9%	405	0	[0.0%]	7.1%
うち 宿泊業	31	0	[0.0%]	3.3%	108	0	[0.0%]	1.9%
うち 飲食店	79	0	[0.0%]	8.3%	294	0	[0.0%]	5.2%
N 生活関連サービス業、娯楽業	15	0	[0.0%]	1.6%	26	0	[0.0%]	0.5%
O 教育、学習支援業	34	1	[2.9%]	3.6%	177	1	[0.6%]	3.1%
P 医療、福祉	119	1	[0.8%]	12.5%	402	6	[1.5%]	7.1%
うち 医療業	18	0	[0.0%]	1.9%	68	0	[0.0%]	1.2%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	100	1	[1.0%]	10.5%	333	6	[1.8%]	5.9%
Q 複合サービス事業	5	0	[0.0%]	0.5%	6	0	[0.0%]	0.1%
R サービス業（他に分類されないもの）	63	25	[39.7%]	6.6%	1,259	1,173	[93.2%]	22.2%
うち 自動車整備業	6	0	[0.0%]	0.6%	13	0	[0.0%]	0.2%
うち 職業紹介・労働者派遣業	12	11	[91.7%]	1.3%	66	65	[98.5%]	1.2%
うち その他の事業サービス業	33	14	[42.4%]	3.5%	1,154	1,108	[96.0%]	20.3%
S 公務（他に分類されるものを除く）	28	0	[0.0%]	2.9%	105	0	[0.0%]	1.9%
T 分類不能の産業	0	0	#DIV/0!	0.0%	0	0	#DIV/0!	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（島根労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
総数	5,675	547	9.6%	1,905	33.6%	23	0.4%	536	9.4%	405	7.1%	177	3.1%	402	7.1%	1,259	22.2%
1 ハローワーク松江	1,571	220	14.0%	316	20.1%	14	0.9%	260	16.5%	273	17.4%	124	7.9%	122	7.8%	151	9.6%
2 ハローワーク浜田	757	50	6.6%	375	49.5%	-	0.0%	40	5.3%	12	1.6%	25	3.3%	126	16.6%	13	1.7%
3 ハローワーク出雲	2,316	178	7.7%	634	27.4%	9	0.4%	174	7.5%	82	3.5%	14	0.6%	73	3.2%	1,073	46.3%
4 ハローワーク益田	482	41	8.5%	296	61.4%	-	0.0%	42	8.7%	8	1.7%	10	2.1%	16	3.3%	18	3.7%
5 ハローワーク雲南	342	22	6.4%	204	59.6%	-	0.0%	18	5.3%	28	8.2%	2	0.6%	44	12.9%	4	1.2%
6 ハローワーク石見大田	207	36	17.4%	80	38.6%	-	0.0%	2	1.0%	2	1.0%	2	1.0%	21	10.1%	-	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：各ハローワークの管轄区域は以下のとおり。

- 1 ハローワーク松江：松江市、安来市、隠岐郡（隠岐の島町、海士町、西ノ島町、知夫村）※ハローワーク松江には、出張所（隠岐の島、安来）の管轄区域を含む。
- 2 ハローワーク浜田：浜田市、江津市、邑智郡（川本町、美郷町、邑南町）※ハローワーク浜田には、出張所（川本）の管轄区域を含む。
- 3 ハローワーク出雲：出雲市
- 4 ハローワーク益田：益田市、鹿足郡（津和野町、吉賀町）
- 5 ハローワーク雲南：雲南市、仁多郡（奥出雲町）、飯石郡（飯南町）
- 6 ハローワーク石見大田：大田市

【別表6】在留資格別・産業別外国人労働者数（島根労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
総数	5,675	547	9.6%	1,905	33.6%	23	0.4%	536	9.4%	405	7.1%	177	3.1%	402	7.1%	1,259	22.2%
①専門的・技術的分野の 在留資格（注3）	1,112	108	9.7%	325	29.2%	20	1.8%	87	7.8%	82	7.4%	69	6.2%	184	16.5%	46	4.1%
うち技術・人文知識国際業務	361	24	6.6%	114	31.6%	20	5.5%	56	15.5%	49	13.6%	11	3.0%	2	0.6%	43	11.9%
うち特定技能	549	81	14.8%	165	30.1%	0	0.0%	27	4.9%	22	4.0%	-	0.0%	172	31.3%	1	0.2%
②特定活動（注4）	101	19	18.8%	23	22.8%	0	0.0%	5	5.0%	19	18.8%	2	2.0%	24	23.8%	3	3.0%
③技能実習	2,087	391	18.7%	1,314	63.0%	0	0.0%	137	6.6%	12	0.6%	-	0.0%	55	2.6%	53	2.5%
④資格外活動	506	-	0.0%	29	5.7%	2	0.4%	158	31.2%	182	36.0%	51	10.1%	25	4.9%	30	5.9%
うち留学	449	-	0.0%	13	2.9%	2	0.4%	140	31.2%	166	37.0%	51	11.4%	24	5.3%	27	6.0%
⑤身分に基づく在留資格	1,869	29	1.6%	214	11.4%	1	0.1%	149	8.0%	110	5.9%	55	2.9%	114	6.1%	1,127	60.3%
うち永住者	685	22	3.2%	123	18.0%	0	0.0%	107	15.6%	66	9.6%	36	5.3%	76	11.1%	216	31.5%
うち日本人の配偶者等	316	2	0.6%	52	16.5%	1	0.3%	21	6.6%	17	5.4%	16	5.1%	23	7.3%	169	53.5%
うち永住者の配偶者等	12	-	0.0%	4	33.3%	0	0.0%	2	16.7%	-	0.0%	1	8.3%	-	0.0%	5	41.7%
うち定住者	856	5	0.6%	35	4.1%	0	0.0%	19	2.2%	27	3.2%	2	0.2%	15	1.8%	737	86.1%
⑥不明	-	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（島根労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)	
全国籍計	5,675	1,186	20.9%	547	9.6%	1,905	33.6%	23	0.4%	536	9.4%	405	7.1%	177	3.1%	402	7.1%	1,259	22.2%
ベトナム	1,480	52	3.5%	142	9.6%	883	59.7%	-	0.0%	167	11.3%	62	4.2%	17	1.1%	69	4.7%	71	4.8%
中国（香港、マカオを含む）	511	11	2.2%	21	4.1%	240	47.0%	4	0.8%	82	16.0%	64	12.5%	36	7.0%	16	3.1%	19	3.7%
フィリピン	668	42	6.3%	119	17.8%	166	24.9%	-	0.0%	71	10.6%	62	9.3%	6	0.9%	135	20.2%	50	7.5%
ネパール	224	4	1.8%	4	1.8%	14	6.3%	-	0.0%	68	30.4%	82	36.6%	28	12.5%	5	2.2%	6	2.7%
インドネシア	472	7	1.5%	172	36.4%	116	24.6%	-	0.0%	35	7.4%	6	1.3%	1	0.2%	40	8.5%	10	2.1%
ブラジル	1,216	1,049	86.3%	11	0.9%	47	3.9%	-	0.0%	44	3.6%	21	1.7%	3	0.2%	11	0.9%	1,054	86.7%
ミャンマー	368	-	0.0%	12	3.3%	190	51.6%	1	0.3%	10	2.7%	28	7.6%	1	0.3%	109	29.6%	10	2.7%
韓国	45	-	0.0%	1	2.2%	6	13.3%	2	4.4%	6	13.3%	6	13.3%	12	26.7%	4	8.9%	2	4.4%
タイ	102	3	2.9%	7	6.9%	72	70.6%	-	0.0%	-	0.0%	4	3.9%	-	0.0%	3	2.9%	7	6.9%
スリランカ	13	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	2	15.4%	10	76.9%	1	7.7%	-	0.0%	-	0.0%
ペルー	1	1	100.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	1	100.0%
G7等(注4)	149	2	1.3%	-	0.0%	6	4.0%	9	6.0%	3	2.0%	4	2.7%	52	34.9%	3	2.0%	3	2.0%
うちアメリカ	100	2	2.0%	-	0.0%	3	3.0%	-	0.0%	1	1.0%	1	1.0%	40	40.0%	1	1.0%	2	2.0%
うちイギリス	7	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	3	42.9%	-	0.0%	-	0.0%
その他	426	15	3.5%	58	13.6%	165	38.7%	7	1.6%	48	11.3%	56	13.1%	20	4.7%	7	1.6%	26	6.1%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（島根労働局）

令和 6 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・請負 事業所(注3)		
全事業所規模計	950	31	[3.3%]	100.0%	5,675	1,186	[20.9%]	100.0%	6.0	38.3	
事業所 労働者 数	30人未満	508	4	[0.8%]	53.5%	1,836	6	[0.3%]	32.4%	3.6	1.5
	30～99人	263	11	[4.2%]	27.7%	1,349	50	[3.7%]	23.8%	5.1	4.5
	100～499人	148	10	[6.8%]	15.6%	1,258	110	[8.7%]	22.2%	8.5	11.0
	500人以上	26	5	[19.2%]	2.7%	1,216	1,019	[83.8%]	21.4%	46.8	203.8
	不明	5	1	[20.0%]	0.5%	16	1	[6.3%]	0.3%	3.2	1.0

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（島根労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	特定産業 分野 (注) 計	介護	ビルク リーニン グ	工業製品 製造業	建設	造船・ 舶用工 業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数	462	172	1	0	81	9	9	0	4	48	30	83	25
1 ハローワーク松江	140	49	1	0	29	9	6	0	4	0	16	7	19
2 ハローワーク浜田	122	60	0	0	2	0	0	0	0	10	13	34	3
3 ハローワーク出雲	113	28	0	0	32	0	3	0	0	10	0	37	3
4 ハローワーク益田	23	2	0	0	9	0	0	0	0	12	0	0	0
5 ハローワーク雲南	38	33	0	0	2	0	0	0	0	3	0	0	0
6 ハローワーク石見大田	26	0	0	0	7	0	0	0	0	13	1	5	0

注1： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（令和6年法務省令第46号）において定められた16分野をいう。

なお、令和6年9月30日付けで特定技能1号の分野の追加（「自動車運送業」「鉄道」「林業」「木材産業」）及び分野名の変更（「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業」から「工業製品製造業」）が行われている。

注2： 各ハローワークの管轄区域は以下のとおり。

- 1 ハローワーク松江 : 松江市、安来市、隠岐郡（隠岐の島町、海士町、西ノ島町、知夫村）※ ハローワーク松江には、出張所（隠岐の島、安来）の管轄区域を含む。
- 2 ハローワーク浜田 : 浜田市、江津市、邑智郡（川本町、美郷町、邑南町）※ ハローワーク浜田には、出張所（川本）の管轄区域を含む。
- 3 ハローワーク出雲 : 出雲市
- 4 ハローワーク益田 : 益田市、鹿足郡（津和野町、吉賀町）
- 5 ハローワーク雲南 : 雲南市、仁多郡（奥出雲町）、飯石郡（飯南町）
- 6 ハローワーク石見大田 : 大田市

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（平成28年～令和6年）

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人、％）

	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率	令和6年	対前年増減率
事業所数	530	10.6	560	5.7	636	13.6	664	4.4	736	10.8	778	5.7	814	4.6	873	7.2	950	8.8
派遣・請負	18	38.5	17	▲5.6	19	11.8	19	0.0	22	15.8	23	4.5	27	17.4	28	3.7	31	10.7
外国人労働者数	3,198	15.2	3,777	18.1	4,297	13.8	4,184	▲2.6	4,405	5.3	4,592	4.2	4,613	0.5	4,978	7.9	5,675	14.0
派遣・請負	921	10.8	1,078	17.0	1,257	16.6	1,078	▲14.2	1,134	5.2	1,403	23.7	1,312	▲6.5	1,079	▲17.8	1,186	9.9

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所、％）

	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率	令和6年	対前年増減率
事業所総数	530	10.6	560	5.7	636	13.6	664	4.4	736	10.8	778	5.7	814	4.6	873	7.2	950	8.8
建設業	34	9.7	39	14.7	49	25.6	59	20.4	80	35.6	93	16.3	100	7.5	117	17.0	130	11.1
製造業	201	2.6	211	5.0	220	4.3	231	5.0	233	0.9	217	▲6.9	212	▲2.3	215	1.4	220	2.3
卸売業、小売業	55	27.9	60	9.1	81	35.0	90	11.1	105	16.7	108	2.9	117	8.3	122	4.3	137	12.3
宿泊業、飲食サービス業	43	10.3	44	2.3	58	31.8	55	▲5.2	73	32.7	94	28.8	99	5.3	105	6.1	113	7.6
教育、学習支援業	29	11.5	30	3.4	30	0.0	32	6.7	31	▲3.1	33	6.5	35	6.1	37	5.7	34	▲8.1
医療、福祉	32	14.3	36	12.5	38	5.6	45	18.4	52	15.6	65	25.0	80	23.1	102	27.5	119	16.7
サービス業（他に分類されないもの）	36	24.1	35	▲2.8	41	17.1	44	7.3	52	18.2	55	5.8	58	5.5	60	3.4	63	5.0
その他	100	14.9	105	5.0	119	13.3	108	▲9.2	110	1.9	113	2.7	113	-	115	-	134	-

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所、％）

	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率	令和6年	対前年増減率
事業所総数	530	10.6	560	5.7	636	13.6	664	4.4	736	10.8	778	5.7	814	4.6	873	7.2	950	8.8
30人未満	293	11.8	306	4.4	355	16.0	339	▲4.5	384	13.3	409	6.5	426	4.2	457	7.3	508	11.2
30～99人	139	6.1	149	7.2	165	10.7	183	10.9	204	11.5	211	3.4	223	5.7	239	7.2	263	10.0
100～499人	78	11.4	85	9.0	96	12.9	119	24.0	124	4.2	127	2.4	134	5.5	143	6.7	148	3.5
500人以上	20	25.0	19	▲5.0	19	0.0	21	10.5	20	▲4.8	24	20.0	25	4.2	29	16.0	26	▲10.3
不明	0	-	1	-	1	0.0	2	100.0	4	100.0	7	75.0	6	▲14.3	5	▲16.7	5	0.0

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末時点における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人、％）

	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率	令和6年	対前年増減率
外国人労働者総数	3,198	15.2	3,777	18.1	4,297	13.8	4,184	▲ 2.6	4,405	5.3	4,592	4.2	4,613	0.5	4,978	7.9	5,675	14.0
中国（香港、マカオを含む）	978	▲ 3.0	981	0.3	954	▲ 2.8	797	▲ 16.5	727	▲ 8.8	672	▲ 7.6	600	▲ 10.7	545	▲ 9.2	511	▲ 6.2
韓国	35	0.0	41	17.1	50	22.0	37	▲ 26.0	37	0.0	36	▲ 2.7	35	▲ 2.8	34	▲ 2.9	45	32.4
フィリピン	305	13.8	336	10.2	363	8.0	336	▲ 7.4	422	25.6	471	11.6	504	7.0	567	12.5	668	17.8
ベトナム	423	69.9	653	54.4	885	35.5	1,181	33.4	1,304	10.4	1,204	▲ 7.7	1,120	▲ 7.0	1,307	16.7	1,480	13.2
インドネシア	97	18.3	129	33.0	126	▲ 2.3	100	▲ 20.6	99	▲ 1.0	117	18.2	191	63.2	366	91.6	472	29.0
ブラジル	952	15.4	1,109	16.5	1,299	17.1	1,131	▲ 12.9	1,192	5.4	1,431	20.1	1,364	▲ 4.7	1,141	▲ 16.3	1,216	6.6
G7等	166	18.6	173	4.2	178	2.9	117	▲ 34.3	108	▲ 7.7	113	4.6	134	18.6	147	9.7	149	1.4
うちアメリカ	104	18.2	113	8.7	117	3.5	85	▲ 27.4	75	▲ 11.8	78	4.0	93	19.2	101	8.6	101	0.0
うちイギリス	13	8.3	14	7.7	14	0.0	8	▲ 42.9	8	0.0	6	▲ 25.0	9	50.0	8	▲ 11.1	8	0.0
その他	242	43.2	355	46.7	442	24.5	485	9.7	516	6.4	548	6.2	665	21.4	871	31.0	1,134	30.2

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人、％）

	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率	令和6年	対前年増減率
外国人労働者総数	3,198	15.2	3,777	18.1	4,297	13.8	4,184	▲ 2.6	4,405	5.3	4,592	4.2	4,613	0.5	4,978	7.9	5,675	14.0
専門的・技術的分野	262	9.2	295	12.6	332	12.5	334	0.6	353	5.7	427	21.0	562	31.6	838	49.1	1,112	32.7
うち技術・人文知識・国際業務	100	2.0	124	24.0	155	25.0	191	23.2	201	5.2	228	13.4	246	7.9	293	19.1	293	0.0
うち技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定活動	14	55.6	15	7.1	37	146.7	33	▲ 10.8	44	33.3	64	45.5	100	56.3	91	▲ 9.0	101	11.0
技能実習	1,405	18.0	1,722	22.6	1,934	12.3	2,005	3.7	2,028	1.1	1,754	▲ 13.5	1,549	▲ 11.7	1,850	19.4	2,087	12.8
資格外活動	96	20.0	130	35.4	171	31.5	218	27.5	244	11.9	287	17.6	400	39.4	441	10.3	506	14.7
うち留学（就学含む）	76	20.6	105	38.2	141	34.3	187	32.6	199	6.4	237	19.1	353	48.9	397	12.5	449	13.1
身分に基づく在留資格	1,421	13.1	1,615	13.7	1,823	12.9	1,594	▲ 12.6	1,736	8.9	2,060	18.7	2,002	▲ 2.8	1,758	▲ 12.2	1,869	6.3
うち永住者	427	2.6	470	10.1	506	7.7	459	▲ 9.3	553	20.5	638	15.4	638	-	623	▲ 2.4	685	10.0
うち日本人の配偶者	325	3.5	354	8.9	375	5.9	320	▲ 14.7	320	0.0	377	17.8	367	▲ 2.7	322	▲ 12.3	316	▲ 1.9
うち永住者の配偶者	15	7.1	15	0.0	12	▲ 20.0	8	▲ 33.3	12	50.0	17	41.7	20	17.6	15	▲ 25.0	12	▲ 20.0
うち定住者	654	27.7	776	18.7	930	19.8	807	▲ 13.2	851	5.5	1,028	20.8	977	▲ 5.0	798	▲ 18.3	856	7.3
不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

注1：各年10月末時点。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

注3：平成22年7月の入管法改正により、在留資格「技能実習」が新設され（以前は「特定活動」）、在留資格「留学」と「就学」が「留学」に一本化された。

注4：平成27年度以降の専門的・技術的分野の「うち技術」及び「うち人文知識・国際業務」は、入管法改正により、在留資格「技術・人文知識・国際業務」に一本化された。

注5：在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人、％）

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
外国人労働者総数	3,198	15.2	3,777	18.1	4,297	13.8	4,184	▲ 2.6	4,405	5.3	4,592	4.2	4,613	0.5	4,978	7.9	5,675	14.0
建設業	121	31.5	146	20.7	181	24.0	240	32.6	309	28.8	324	4.9	331	2.2	465	40.5	547	17.6
製造業	1,370	15.5	1,609	17.4	1,742	8.3	1,791	2.8	1,770	▲ 1.2	1,546	▲ 12.7	1,461	▲ 5.5	1,705	16.7	1,905	11.7
卸売業、小売業	180	27.7	204	13.3	264	29.4	286	8.3	331	15.7	355	7.3	395	11.3	442	11.9	536	21.3
宿泊業、飲食サービス業	84	7.7	127	51.2	165	29.9	172	4.2	245	42.4	289	18.0	301	4.2	328	9.0	405	23.5
教育、学習支援業	106	21.8	117	10.4	115	▲ 1.7	112	▲ 2.6	111	▲ 0.9	119	7.2	172	44.5	180	4.7	177	▲ 1.7
医療、福祉	61	13.0	63	3.3	73	15.9	106	45.2	117	10.4	150	28.2	195	30.0	308	57.9	402	30.5
サービス業（他に分類されないもの）	949	11.1	1,109	16.9	1,295	16.8	1,120	▲ 13.5	1,183	5.6	1,462	23.6	1,386	▲ 5.2	1,167	▲ 15.8	1,259	7.9
その他	327	15.1	402	22.9	462	14.9	357	▲ 22.7	339	▲ 5.0	347	2.4	372	7.2	383	3.0	444	15.9

注1：各年10月末時点。

注2：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。